

業務及び財産の状況に関する説明書

[2019年3月期]

この説明書は、金融商品取引法第46条の4および第57条の4の規定に基づき、インターネットにより公表するために作成したものです。



SMBC日興証券

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日(登録番号)	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株主の状況	3
5. 役員の氏名	3
6. 政令で定める使用人の氏名	4
7. 業務の種類	4
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	5
9. 他に行っている事業の種類	7
10. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	7
11. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	8
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	8
13. 加入する投資者保護基金の名称	8
14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項	8
II 業務の状況に関する事項	9
1. 当事業年度の業務の概要	9
2. 業務の状況を示す指標	12
III 財産の状況に関する事項	15
1. 経理の状況	15
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	26
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の状況	27
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の状況	27
5. 会計監査人等による監査の状況	28
IV 管理の状況に関する事項	29
1. 内部管理の状況の概要	29
2. 分別管理等の状況	34
V 当社及びその子法人等の概況に関する事項	37
1. 特別金融商品取引業者の商号	37
2. 特別金融商品取引業者の登録年月日(登録番号)	37
3. 特別金融商品取引業者の届出日	37
4. 主要な事業の内容及び組織の構成	37
5. 子法人等に関する事項	38

VI 当社及びその子法人等の業務の状況に関する事項	39
1. 当連結会計年度の業務の概要	39
2. 業務の状況を示す指標	40
VII 当社及びその子法人等の財産の状況に関する事項	41
1. 経理の状況	41
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	59
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の状況	59
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の状況	60
5. 経営の健全性の状況	60

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

SMB C日興証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2009年9月10日（関東財務局長（金商）第2251号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

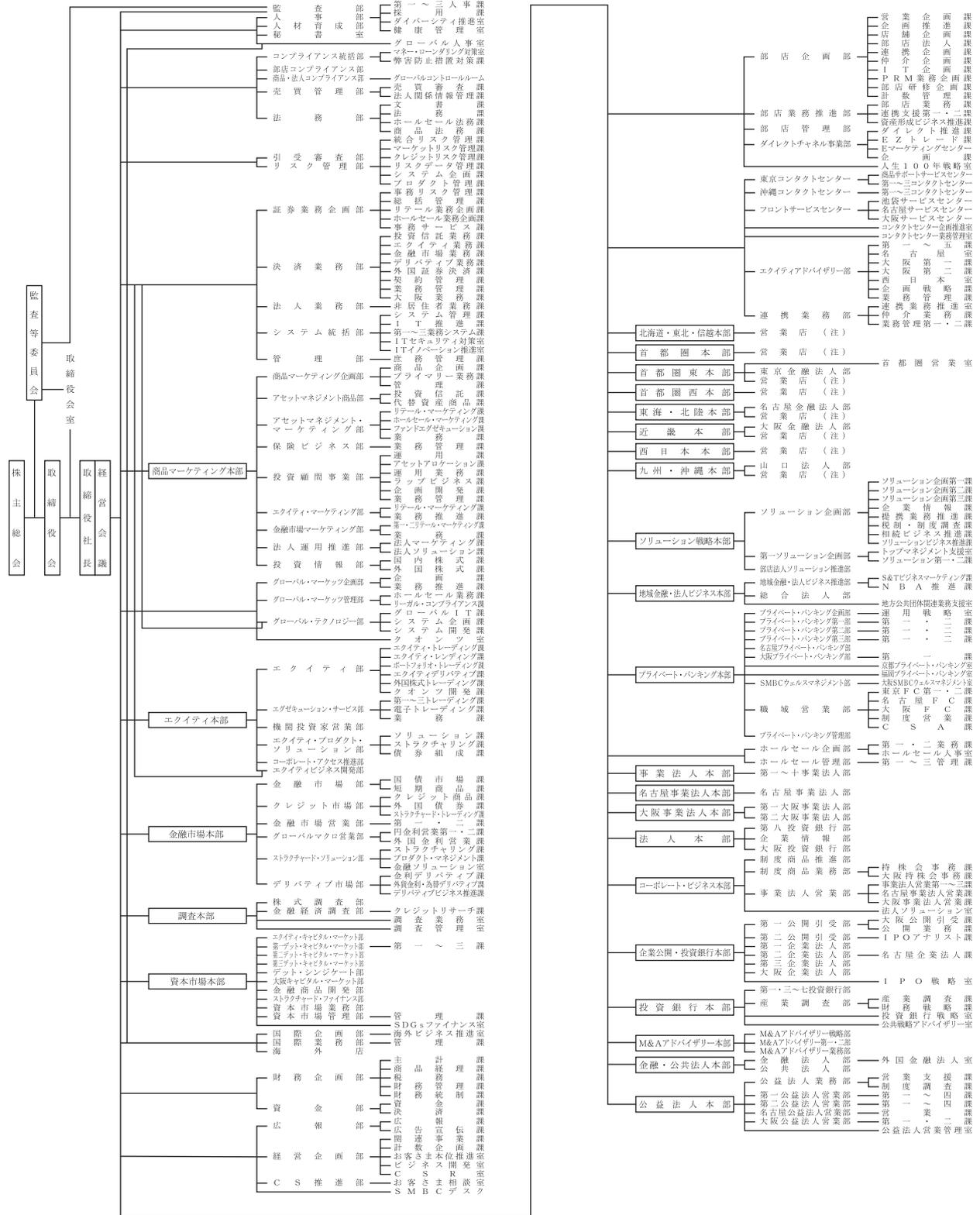
当社は2009年6月15日、旧・日興コーディアル証券株式会社（2001年3月日興証券分割準備株式会社として設立）の会社分割に際し、金融商品取引業を含む全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）に係る権利義務を承継する準備会社として設立され、今日に至っております。

年 月	沿 革
2009年6月	日興コーディアル証券分割準備株式会社設立（資本金5億円）
9月	金融商品取引業者（第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資運用業、投資助言・代理業）として登録
10月	親会社（旧・日興コーディアル証券株式会社）より金融商品取引業を含む全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）及び旧・日興シティグループ証券株式会社より一部事業に係る権利義務を承継するとともに、株式会社三井住友銀行が当社の全株式を取得 日興コーディアル証券株式会社に社名変更し、営業を開始
2011年4月	SMB C日興証券株式会社に社名変更
2016年10月	株式会社三井住友フィナンシャルグループの直接出資子会社化
2018年1月	SMB Cフレンド証券株式会社と合併

(注) 当社は、2009年10月1日付で、旧・日興コーディアル証券株式会社の全ての事業（ただし、一部の資産・債務を除く）並びに旧・日興シティグループ証券株式会社のグローバルバンキング事業及びキャピタルマーケットオリジネーション事業の一部について吸収分割承継を行っております。

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は、次のとおりであります。(2019年6月17日現在)



(注)
 ・以下の営業店内に法人部組織を設置
 北海道・東北・信越本部 札幌支店、仙台支店、新潟支店
 首都圏本部 大宮支店
 首都圏東部本部 千葉支店
 首都圏西部本部 横浜支店
 東海・北陸本部 静岡支店、浜松支店、富山支店
 近畿本部 京都支店
 西日本本部 広島支店、神戸支店
 九州・沖縄本部 福岡支店
 ・以下の営業店内に営業部組織を設置
 北海道・東北・信越本部 札幌支店、仙台支店
 首都圏本部 大宮支店、高崎支店
 首都圏東部本部 千葉支店
 首都圏西部本部 横浜支店
 東海・北陸本部 岐阜支店、静岡支店
 近畿本部 京都支店
 西日本本部 岡山支店、神戸支店、広島支店
 九州・沖縄本部 福岡支店

4. 株主の状況

2019年3月31日現在

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	200,001 <small>株</small>	100.00 <small>%</small>

5. 役員の氏名

2019年6月17日現在

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役会長	久保 哲也	有	常勤
取締役社長	清水 喜彦	有	常勤
取締役	岩木川 雅司	有	常勤
取締役	井上 明	無	常勤
取締役	近藤 雄一郎	無	常勤
取締役	中島 達	無	非常勤
社外取締役	田邊 栄一	無	非常勤
社外取締役（監査等委員）	加藤 秀樹	無	非常勤
社外取締役（監査等委員）	谷津 朋美	無	非常勤
社外取締役（監査等委員）	石田 久也	無	常勤
取締役（監査等委員）	上田 仁志	無	常勤
取締役（監査等委員）	伊藤 誠一郎	無	非常勤

(注) 取締役田邊栄一、加藤秀樹、谷津朋美及び石田久也の4氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

2019年3月31日現在

氏名	役職名	氏名	役職名
桑村 俊介	コンプライアンス統括部長	荻山 智	商品・法人コンプライアンス部長
森 正孝	法務部長	須藤 吉範	部店コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

2019年5月7日現在

氏名	役職名	氏名	役職名
佐々木 知信	投資顧問事業部長	山上 晋	投資顧問事業部 運用課 スタッフ
村松 敏孝	投資顧問事業部副部長 兼 運用課長	山邊 保隆	投資顧問事業部 運用課 スタッフ
園部 拓弥	投資顧問事業部 運用課 スタッフ	鈴木 徳朗	投資顧問事業部 アセットアロケーション課 兼 運用課 スタッフ
岩田 寿美代	投資顧問事業部 運用課 スタッフ	和久津 康平	投資顧問事業部 運用課 兼 アセットアロケーション課 スタッフ

7. 業務の種別

- ・ 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・ 同法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・ 有価証券等管理業務
- ・ 第二種金融商品取引業
- ・ 投資助言・代理業
- ・ 投資運用業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(1) 本支店及び営業所

2019年7月31日現在

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
(東 京)		川 崎 支 店	〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町11-2
本 店	〒100-8325 東京都千代田区丸の内3-3-1	新百合ヶ丘 "	〒215-0004 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1
銀 座 支 店	〒104-0061 東京都中央区銀座5-4-3	永 山 "	〒206-0025 東京都多摩市永山1-4
兜 町 "	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町5-1	横 浜 "	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-3-23
八 重 洲 "	〒103-0028 東京都中央区八重洲1-7-20	溝 ノ 口 "	〒213-0011 神奈川県川崎市高津区久本3-2-3
大 手 町 "	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1	戸 塚 "	〒244-0003 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町16-1
虎 ノ 門 "	〒105-0003 東京都港区西新橋1-6-15	上 大 岡 "	〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-18-3
赤 坂 "	〒107-0052 東京都港区赤坂2-5-1	青 葉 台 "	〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台2-8-20
蒲 田 "	〒144-0052 東京都大田区蒲田5-15-1	藤 沢 "	〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢438-1
五 反 田 "	〒141-0022 東京都品川区東五反田1-14-10	鎌 倉 "	〒248-0006 神奈川県鎌倉市小町1-2-16
渋 谷 "	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2-20-12	厚 木 "	〒243-0018 神奈川県厚木市中町3-6-17
自由が丘 "	〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2-11-3	小 田 原 "	〒250-0011 神奈川県小田原市栄町2-7-25
田園調布 "	〒145-0071 東京都大田区田園調布2-51-11	(北海道・東北)	
鳥 山 "	〒157-0062 東京都世田谷区南鳥山4-12-8	旭 川 支 店	〒070-0034 北海道旭川市四条通8-1703-12
下 北 沢 "	〒155-0031 東京都世田谷区北沢2-11-5	札 幌 "	〒060-0004 北海道札幌市中央区北四条西4-1
玉 川 "	〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-24-7	帯 広 "	〒080-0012 北海道帯広市西二条南11-16-1
新 宿 "	〒160-0022 東京都新宿区新宿4-1-6	青 森 "	〒030-0801 青森県青森市新町2-2-4
新宿東口 "	〒160-0022 東京都新宿区新宿3-24-1	八 戸 "	〒031-0031 青森県八戸市大字番町9-6
麴 町 "	〒102-0083 東京都千代田区麴町6-6-2	盛 岡 "	〒020-0021 岩手県盛岡市中央通1-7-25
中 野 "	〒164-0001 東京都中野区中野3-34-27	秋 田 "	〒010-0001 秋田県秋田市中通4-12-4
荻 窪 "	〒167-0051 東京都杉並区荻窪5-26-13	仙 台 "	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央3-2-21
吉 祥 寺 "	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-8-10	山 形 "	〒990-0039 山形県山形市香澄町2-3-29
浜 田 山 "	〒168-0065 東京都杉並区浜田山3-30-6	福 島 "	〒960-8041 福島県福島市大町4-4
調 布 "	〒182-0024 東京都調布市布田1-29-2	(中 部)	
小 金 井 "	〒184-0004 東京都小金井市本町1-18-10	沼 津 支 店	〒410-0801 静岡県沼津市大手町5-2-4
立 川 "	〒190-0012 東京都立川市曙町2-12-18	静 岡 "	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町17-1
八 王 子 "	〒192-0083 東京都八王子市旭町10-2	浜 松 "	〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町124
町 田 "	〒194-0013 東京都町田市原町田6-3-8	豊 橋 "	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通2-26-1
池 袋 "	〒171-0022 東京都豊島区南池袋2-27-9	岡 崎 "	〒444-0059 愛知県岡崎市康生通西2-15
池袋西口 "	〒171-0021 東京都豊島区西池袋1-21-7	名 古 屋 "	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-2-3
赤 羽 "	〒115-0045 東京都北区赤羽2-1-15	名 古 屋 駅 前 "	〒450-6629 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3
上 野 "	〒110-0005 東京都台東区上野1-19-10	岐 阜 "	〒500-8552 岐阜県岐阜市神田町8-2-3
錦 糸 町 "	〒130-0013 東京都墨田区錦糸1-2-1	四 日 市 "	〒510-0075 三重県四日市市安島1-2-27
新 小 岩 "	〒124-0024 東京都葛飾区新小岩1-53-10	(甲信越・北陸)	
北 千 住 "	〒120-0034 東京都足立区千住2-55	新 潟 支 店	〒951-8068 新潟県新潟市中央区上大川前通六番町1214-2
大 泉 "	〒178-0063 東京都練馬区東大泉1-29-1	長 野 "	〒380-0823 長野県長野市南千歳1-17-4
(関 東)		松 本 "	〒390-0815 長野県松本市深志1-2-11
宇 都 宮 支 店	〒320-0034 栃木県宇都宮市泉町6-20	甲 府 "	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-29-6
栃 木 "	〒328-0015 栃木県栃木市万町15-19	富 士 吉 田 "	〒403-0004 山梨県富士吉田市下吉田2-5-20
太 田 "	〒373-0851 群馬県太田市飯田町1547	富 山 "	〒930-0094 富山県富山市安住町2-14
高 崎 "	〒370-0849 群馬県高崎市八島町70	高 岡 "	〒933-0023 富山県高岡市末広町39
前 橋 "	〒371-0023 群馬県前橋市本町2-15-10	金 沢 "	〒920-0919 石川県金沢市南町4-65
水 戸 "	〒310-0011 茨城県水戸市三の丸1-4-1	福 井 "	〒910-0005 福井県福井市大手3-6-1
浦 和 "	〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-1-23	(関 西)	
大 宮 "	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-2-1	大 津 支 店	〒520-0047 滋賀県大津市浜大津1-2-12
川 越 "	〒350-1122 埼玉県川越市脇田町18-6	京 都 "	〒600-8006 京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町96
所 沢 "	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町11-5	大 阪 "	〒530-0057 大阪府大阪市北区曾根崎2-11-8
本庄深谷 "	〒367-0053 埼玉県本庄市中央1-8-7	梅 田 "	〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-1
松 戸 "	〒271-8625 千葉県松戸市本町2-5	京 橋 "	〒534-0024 大阪府大阪市都島区東野田町2-4-20
柏 "	〒277-0005 千葉県柏市柏1-4-27	豊 中 "	〒560-0021 大阪府豊中市本町1-2-57
津 田 沼 "	〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-14-3		
船 橋 "	〒273-0005 千葉県船橋市本町2-27-25		
本 八 幡 "	〒272-0021 千葉県市川市八幡2-6-9		
千 葉 "	〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見2-10-1		
木 更 津 "	〒292-0805 千葉県木更津市大和1-1-3		

店 舗 名	所 在 地	店 舗 名	所 在 地
備後町支店	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町3-6-1	(中 国)	
千里中央 "	〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-1-5	岡 山 支 店	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町7-33
守 口 "	〒570-0083 大阪府守口市京阪本通1-1-4	福 山 "	〒720-0063 広島県福山市元町6-11
難 波 "	〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波5-1-60	広 島 "	〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町1-2-27
小 阪 "	〒577-0802 大阪府東大阪市小阪本町1-2-3	米 子 "	〒683-0053 鳥取県米子市明治町253
あべのハルカス "	〒545-6024 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43	(四 国)	
堺 "	〒590-0075 大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20	高 松 支 店	〒760-0027 香川県高松市紺屋町2-6
枚 方 "	〒573-0032 大阪府枚方市岡東町5-23	徳 島 "	〒770-0841 徳島県徳島市八百屋町2-11
香 里 "	〒572-0085 大阪府寝屋川市香里新町31-18	松 山 "	〒790-8666 愛媛県松山市三番町3-8-4
高 槻 "	〒569-0802 大阪府高槻市北園町18-9	高 知 "	〒780-0834 高知県高知市堺町1-19
茨 木 "	〒567-0829 大阪府茨木市双葉町2-25	(九州・沖縄)	
八 尾 "	〒581-0803 大阪府八尾市光町1-61	北九州支店	〒802-0006 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-11
岸和田 "	〒596-0825 大阪府岸和田市土生町3-15-22	中 津 "	〒871-0058 大分県中津市豊田町7-4
和 歌 山 "	〒640-8154 和歌山県和歌山市六番丁24	福 岡 "	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-14-4
奈 良 "	〒630-8241 奈良県奈良市高天町48-5	佐 賀 "	〒840-0801 佐賀県佐賀市駅前中央1-5-10
学 園 前 "	〒631-0034 奈良県奈良市学園南3-1-5	長 崎 "	〒850-0841 長崎県長崎市銅座町4-1
西 宮 "	〒663-8204 兵庫県西宮市高松町11-6	大 分 "	〒870-0035 大分県大分市中央町1-1-5
伊 丹 "	〒664-0851 兵庫県伊丹市中央3-5-23	宮 崎 "	〒880-0812 宮崎県宮崎市高千穂通1-6-38
芦 屋 "	〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町11-24-109	熊 本 "	〒860-0803 熊本県熊本市中央区新市街1-1
神 戸 "	〒651-0177 兵庫県神戸市中央区三宮町2-7-4	鹿 児 島 "	〒892-0821 鹿児島県鹿児島市名山町1-2
三 木 "	〒673-0431 兵庫県三木市本町2-3-12	那 覇 "	〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地2-9-7
三 宮 "	〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-5-1		
明 石 "	〒673-0891 兵庫県明石市大明石町1-5-4		
姫 路 "	〒670-0913 兵庫県姫路市西駅前町73		
川 西 "	〒666-0015 兵庫県川西市小花1-7-9		

(2) 分室及び法人部

2019年7月31日現在

店 舗 名	所 在 地	店 舗 名	所 在 地
本店小網町分室	〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町9-2	所沢支店分室	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町15-14
本店日本橋 "	〒103-6120 東京都中央区日本橋2-5-1	本店新千里 "	〒560-0083 大阪府豊中市新千里西町1-2-2
本店木場 "	〒135-0042 東京都江東区木場1-5-55	横浜支店 "	〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
本店門前仲町 "	〒135-0044 東京都江東区越中島1-2-1	藤沢支店 "	〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢555
本店SMB C "	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-1-2	山口法人部	〒754-0014 山口県山口市小郡高砂町2-7
本店新丸の内ビルディング "	〒100-6518 東京都千代田区丸の内1-5-1	沖縄コンタクトセンター	〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち1-1-12
本店池袋 "	〒171-0021 東京都豊島区西池袋1-7-7		

9. 他に行っている事業の種類

- ・貸金業法第2条第1項に規定する貸金業
- ・建物賃貸業務
- ・組合契約の締結並びにその媒介、取次ぎ及び代理に係る業務（金融商品取引業及びこれに付随する業務を除く。）
- ・匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ及び代理に係る業務（金融商品取引業及びこれに付随する業務を除く。）
- ・保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・国民年金基金連合会から確定拠出年金法第61条第1項の規定による委託を受けて同項第1号及び第2号に掲げる事務を行う業務
- ・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項第4号に掲げる業務及び同項第6号に掲げる業務のうち遺言の執行に関するもの並びに同号及び同項第7号（イを除く。）に掲げる業務のうち遺産の整理に関するものに係る契約の締結の媒介に係る業務
- ・その行う業務に係る顧客に対し他の事業者の紹介を行う業務
- ・他の事業者の業務に関する広告及び宣伝を行う業務
- ・銀行代理業
- ・クレジットカード募集の媒介業務

※ 2018年5月31日付で、新たに「クレジットカード募集の媒介業務」を開始いたしました。

10. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

- ・特定第一種金融商品取引業務 金融商品取引法第37条の7第1項第1号イに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「FINMAC」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置
- ・特定第二種金融商品取引業務 金融商品取引法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人第二種金融商品取引業協会（FINMACに業務委託）若しくは、一般社団法人金融先物取引業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置又は、FINMACを利用する措置
- ・特定投資助言・代理業務 金融商品取引法第37条の7第1項第3号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置
- ・特定投資運用業務 金融商品取引法第37条の7第1項第4号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置

なお、当社は以上のほか、当社の行う貸金業務につき、貸金業法第12条の2の2第1項第1号に基づく措置として、指定紛争解決機関である日本貸金業協会との間で、紛争解決等業務に係る手続実施基本契約を締結する措置をとっています。

11. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称)

- ・ 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(加入する金融商品取引業協会の名称)

- ・ 日本証券業協会
- ・ 一般社団法人金融先物取引業協会
- ・ 一般社団法人日本投資顧問業協会
- ・ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(対象事業者となる認定投資者保護団体の名称)

- ・ 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・ 株式会社東京証券取引所
- ・ 株式会社大阪取引所
- ・ 株式会社名古屋証券取引所
- ・ 証券会員制法人札幌証券取引所
- ・ 証券会員制法人福岡証券取引所
- ・ 株式会社東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・ 日本投資者保護基金

14. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項

- ・ 有価証券関連業
- ・ 不動産信託受益権等売買等業務
- ・ 特定有価証券等管理行為

II 業務の状況に関する事項

1. 当事業年度の業務の概要

〈市況環境〉

当期の日本株式市場は、世界経済に減速懸念があるなか、米金融政策や米金利・株価動向、米中通商摩擦の行方などに翻弄されました。日経平均は当期前半に21,000～23,000円を中心レンジとする一進一退の展開でしたが、9月にレンジを上を抜け、12月にはレンジを下を抜けるなど、当期後半は値動きの激しい展開となりました。

2018年2、3月の米長期金利急騰などを受けた株価の調整は、米金利の上昇一巡などをきっかけに反転し、日経平均は当期入り後は堅調に推移して5月に23,000円台を回復しました。しかし、その後は米中通商摩擦に対する懸念などにより一進一退を余儀なくされました。また国内では、大雨や地震などの天災に見舞われたことも市場心理を圧迫し、上値を抑える要因となりました。もっとも、米国の「適温経済（ゴールドロックス・エコノミー）」とも言われる良好な景気と低インフレの組み合わせが市場心理の回復をもたらし、米ニューヨーク・ダウ工業株は9月に約8ヵ月ぶりに史上最高値を更新。日経平均も追随して9月末には再び24,000円台を回復しました。しかし10月に入ると、米国のインフレ懸念の台頭による金利急騰やハイテク企業の業績悪化懸念などをきっかけに世界的に株価が急落し、日経平均も大きく水準を切り下げました。こうした調整局面は11月に入り一旦落ち着きを取り戻しましたが、12月には米国の金融引き締めに対する懸念が再燃。年末に日経平均は一時19,000円を割り込む場面も見られました。ただ、年明け以降は、米金融当局が利上げを急がない姿勢に軌道修正したことや中国の景気刺激策などが好感され、市場心理は緩やかに回復しました。当期の日経平均は前期末比248円安の21,205円で取引を終えました。需給面では、当期は日銀によるETF買い入れ額が約5.65兆円一方、海外投資家の売り越し額が約5.63兆円とほぼ拮抗しました。ソフトバンクの大型IPOなどが市場に逆風となる場面もありましたが、東証一部の売買代金合計は696.6兆円と、戦後最高を記録した前年度をやや下回る程度を維持しました。

当期の国内債券市場では、長期金利は期初から0.05%前後で推移しました。5月には米利上げ加速観測などを材料に米国長期金利が上昇する場面がありましたが、日銀の長短金利操作を背景に影響は限定的なものに留まり、低水準での安定推移が続きました。7月に入ると、月末にかけて長期金利は急上昇しました。きっかけは日銀の金融政策に対する思惑で、金融機関の低収益や資産運用難などといった低金利政策の長期化に起因する副作用への対応のため、ゼロ%程度とする長期金利目標の変動許容幅を拡大するのではないかと観測の浮上でした。実際に日銀は7月末に政策修正に踏み切ったことから、8月には一時0.145%まで上昇しました。こうした動きに対し、日銀が異例のタイミングで国債買入れを通告したことから金利の上昇圧力は一旦収まりましたが、10月上旬には米国長期金利の上昇に連動する形で一時0.155%と2016年1月以来の水準まで上昇しました。しかし、0.155%をピークに、米国株急落に起因するリスク回避色の強まりから金利低下基調に転じ、11月には0.1%を割り込みました。その後も、市場予想以上にタカ派的な米金融政策を受けた米国株の急落や米国長期金利の大幅低下と共に低下基調を辿り、12月には2017年9月以来となるマイナス利回りを記録、年明け直後には薄商いの中でフラッシュクラッシュ的な円急伸を受けて一時▲0.050%を付けました。2月には市場から消えていた日銀に対する追加緩和期待も芽生え、長期金利はマイナス利回りを維持しました。さらに3月末にかけては、市場の想定以上にハト派的な欧米金融政策に起因する米独長期金利の急低下を背景に、一時▲0.100%と2016年8月以来の水準まで低下しました。昨夏には金利の上昇余地を試す動きを見せた長期金利ですが、結局当期は▲0.095%のマイナス利回りで終了しました。

〈事業の経過〉

第10期となる2019年3月期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の営業収益は3,446億円（前年同期比8.3%減）、営業収益から金融費用を差し引いた純営業収益は3,068億円（同11.1%減）となりました。また、販売費・一般管理費は2,682億円（同3.0%増）となりました。その結果、営業利益は386億円（同54.4%減）、営業外損益項目を加減した経常利益は421億円（同51.8%減）となりました。これに特別損益項目や法人税等を加味した結果、当期純利益は280億円（同51.4%減）となりました。

〈受入手数料〉

受入手数料は1,874億円（同0.6%減）となりました。内訳は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は352億円（同11.9%減）となりました。当期の東証の1日平均売買代金は前年同期比5.0%減の3兆519億円となり、株式委託手数料は331億円（同12.9%減）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は394億円（同24.4%増）となりました。主な内訳は、株券に係る手数料で236億円、債券に係る手数料で151億円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は348億円（同30.7%減）となりました。投資信託に係る手数料は319億円（同32.7%減）となりました。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は779億円（同17.1%増）となりました。主な内訳は、投資信託の事務代行手数料およびファンドラップ手数料で558億円となりました。

〈トレーディング損益〉

トレーディング損益は1,108億円（同24.8%減）となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で329億円、債券・その他のトレーディング損益で778億円となりました。

〈金融収支〉

金融収益464億円（同15.6%増）から金融費用378億円（同22.8%増）を差し引いた金融収支は、85億円（同8.1%減）となりました。

〈販売費・一般管理費〉

販売費・一般管理費は2,682億円（同3.0%増）となりました。主な内訳は、人件費で1,128億円、事務費で614億円、取引関係費で414億円、不動産関係費で242億円となっております。

〈特別損益〉

特別利益は発生せず、特別損失は45億円となりました。主な内訳は、次のキャリア・ステージのスタートを希望する社員に対して退職一時金として支給したキャリア転換支援金が17億円、減損損失が13億円、投資有価証券等評価損が6億円、金融商品取引責任準備金繰入が4億円、システム移行関連費用が3億円となっております。

〈法人税等〉

法人税、住民税及び事業税は53億円、法人税等調整額は42億円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
資本金	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	200千株	200千株	200千株
営業収益	334,458	376,016	344,696
（受入手数料）	167,530	188,550	187,480
（（委託手数料））	30,522	39,978	35,214
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	43,999	31,739	39,479
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料））	40,105	50,286	34,846
（（その他の受入手数料））	52,902	66,545	77,939
（トレーディング損益）	135,377	147,326	110,801
（（株券等））	16,972	34,879	32,911
（（債券等））	97,811	92,241	67,999
（（その他））	20,593	20,205	9,890
純営業収益	313,470	345,223	306,876
経常利益	70,551	87,497	42,181
当期純利益	39,433	57,754	28,066

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

区 分	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自 己	11,176,446	18,088,900	17,131,342
委 託	26,545,451	32,739,244	33,631,639
計	37,721,898	50,828,144	50,762,981

※2017年3月期、2018年3月期の金額を修正しております。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	
2017年3月期	株券	株数	326,146	348,535	—	—	—	112	—
		金額	644,941	634,518	—	—	—	97,048	—
	国債証券	—	/	—	844,348	/	—	—	
	地方債証券	1,018,421	/	—	1,017,979	/	—	—	
	特殊債券	395,069	—	—	369,970	—	—	—	
	社債券	7,000,625	306,900	—	2,593,825	420,594	1,475,596	—	
	受益証券	/	/	/	8,168,817	—	480,607	—	
	その他	299,294	—	—	—	—	330,094	—	
合 計	9,358,351	941,418	—	12,994,939	420,594	2,383,347	—		
2018年3月期	株券	株数	162,166	177,240	—	—	—	49	—
		金額	464,734	478,311	—	—	—	55,327	—
	国債証券	—	/	—	575,330	/	—	—	
	地方債証券	999,768	/	—	999,083	/	—	—	
	特殊債券	355,206	—	—	318,740	—	—	—	
	社債券	6,071,890	169,700	—	2,362,610	354,843	1,094,846	—	
	受益証券	/	/	/	9,719,077	—	304,574	—	
	その他	254,881	—	—	—	—	342,117	—	
合 計	8,146,480	648,011	—	13,974,841	354,843	1,796,866	—		
2019年3月期	株券	株数	395,617	447,734	—	—	—	23	—
		金額	669,596	706,656	—	—	—	52,338	—
	国債証券	—	/	—	618,819	/	—	—	
	地方債証券	1,064,181	/	—	1,064,070	/	—	—	
	特殊債券	305,943	—	—	283,210	—	—	—	
	社債券	4,772,765	396,500	—	2,423,701	351,990	60,800	—	
	受益証券	/	/	/	7,969,264	—	185,590	—	
	その他	282,565	—	—	—	—	315,689	—	
合 計	7,095,050	1,103,156	—	12,359,064	351,990	614,418	—		

(3) その他業務の状況

生命保険募集業務及び損害保険代理店業務

(単位：百万円)

区 分	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
保険募集業務に係る手数料	1,441	2,057	5,414

当社が行っております上記以外のその他業務の内容については、7ページをご覧ください。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		2017年3月期末	2018年3月期末	2019年3月期末
基本的項目 (A)		496,122	735,758	738,084
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等	16,515	46,715	42,429
	金融商品取引責任準備金等	1,459	2,397	2,847
	一般貸倒引当金	3	2	2
	短期劣後債務	100,000	100,000	-
	計 (B)	117,977	149,114	45,279
控除資産 (C)		158,665	166,043	174,169
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C) (D)		455,435	718,829	609,195
リスク相当額	市場リスク相当額	57,100	62,440	55,098
	取引先リスク相当額	21,316	24,282	40,849
	基礎的リスク相当額	59,251	74,245	70,907
	計 (E)	137,668	160,968	166,856
自己資本規制比率(D)/(E)×100		330.8%	446.5%	365.1%

(注1) 2019年3月期末の基本的項目(A)は期末後に実施された配当支払いによる社外流出を考慮した数値を記載しております。自己資本規制比率は当該数値に基づき計算しております。

(注2) 上記「短期劣後債務」は、劣後特約付借入金であります。

なお、短期劣後債務についての契約内容は以下のとおりです。

金 額	契 約 日	弁 済 日
100,000 百万円	2016年9月26日	2018年9月26日

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	2017年3月期末	2018年3月期末	2019年3月期末
使 用 人	9,465	11,021	10,472
(うち外務員)	(8,421)	(9,975)	(9,409)

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018年3月期末 (2018年3月31日現在)		2019年3月期末 (2019年3月31日現在)	
	金 額		金 額	
(資 産 の 部)				
流動資産		10,279,002		10,489,781
現金・預金		883,338		1,005,674
預託金		611,280		507,435
トレーディング商品	※1	3,179,742	※1	2,944,282
商品有価証券等		2,681,112		2,344,500
デリバティブ取引		498,629		599,781
約定見返勘定		—		349,456
信用取引資産		212,033		125,504
信用取引貸付金		192,717		105,836
信用取引借証券担保金		19,315		19,668
有価証券担保貸付金		5,027,756		5,206,467
借入有価証券担保金		4,956,494		2,657,313
現先取引貸付金		71,261		2,549,153
短期差入保証金		259,258		264,406
前払費用		4,421		4,363
未収収益		20,620		23,026
その他		80,562		59,175
貸倒引当金		△12		△11
固定資産		262,491		263,407
有形固定資産	※3	9,056	※3	10,635
建物		6,477		7,485
器具・備品		1,780		1,819
土地		4		4
リース資産		793		1,326
無形固定資産		18,466		15,292
商標権		5,559		1,853
ソフトウェア		4,688		5,368
のれん		7,289		6,655
その他		930		1,415
投資その他の資産		234,968		237,478
投資有価証券		114,266		108,681
関係会社株式		95,023		103,451
長期貸付金		4,937		4,933
長期差入保証金		17,573		17,103
長期前払費用		2,853		3,009
その他		1,902		1,777
貸倒引当金		△1,589		△1,478
資産合計		10,541,493		10,753,188

(単位：百万円)

科 目	2018年3月期末 (2018年3月31日現在)	2019年3月期末 (2019年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
流動負債	8,981,432	9,130,889
トレーディング商品	2,494,694	2,454,700
商品有価証券等	1,993,514	1,867,227
デリバティブ取引	501,179	587,473
約定見返勘定	55,326	—
信用取引負債	14,844	45,470
信用取引借入金	2,498	389
信用取引貸証券受入金	12,345	45,080
有価証券担保借入金	5,006,004	4,871,517
有価証券貸借取引受入金	4,042,870	1,132,769
現先取引借入金	963,134	3,738,747
預り金	416,289	392,088
受入保証金	130,384	132,595
短期借入金	488,700	983,500
1年内返済予定の長期借入金	100,000	50
コマーシャル・ペーパー	145,700	84,500
1年内償還予定の社債	68,160	112,645
未払金	11,871	9,820
未払費用	13,183	15,738
未払法人税等	2,935	1,287
賞与引当金	31,863	19,330
資産除去債務	476	63
その他	999	7,580
固定負債	775,189	830,517
社債	585,836	649,849
長期借入金	175,550	163,100
退職給付引当金	2,559	2,908
繰延税金負債	8,533	10,912
資産除去債務	1,986	2,674
その他	723	1,072
特別法上の準備金	2,397	2,847
金融商品取引責任準備金	2,397	2,847
負債合計	9,759,019	9,964,254

科 目	2018年3月期末 (2018年3月31日現在)	2019年3月期末 (2019年3月31日現在)
	金 額	金 額
(純 資 産 の 部)		
株主資本	735,758	746,504
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	457,714	457,714
その他資本剰余金	457,714	457,714
利益剰余金	268,044	278,790
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金	265,544	276,290
繰越利益剰余金	265,544	276,290
評価・換算差額等	46,715	42,429
その他有価証券評価差額金	46,715	42,429
純資産合計	782,473	788,934
負債・純資産合計	10,551,876	10,753,188

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年3月期	2019年3月期
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	金 額	金 額
営業収益	376,016	344,696
受入手数料	188,550	187,480
トレーディング損益	147,326	110,801
金融収益	40,140	46,414
金融費用	30,792	37,820
純営業収益	345,223	306,876
販売費・一般管理費	260,333	268,202
取引関係費	39,925	41,427
人件費	116,361	112,897
不動産関係費	20,552	24,253
事務費	57,492	61,477
減価償却費	7,496	8,527
租税公課	4,573	4,417
その他	13,930	15,199
営業利益	84,890	38,674
営業外収益	3,088	4,200
営業外費用	481	692
経常利益	87,497	42,181
特別利益	—	—
特別損失	6,298	4,565
減損損失	414	1,331
投資有価証券等評価損	118	602
金融商品取引責任準備金繰入	665	450
統合関連費用	5,099	—
セカンドキャリア支援費用	—	1,783
システム移行関連費用	—	397
税引前当期純利益	81,199	37,616
法人税、住民税及び事業税	16,368	5,331
法人税等調整額	7,076	4,218
当期純利益	57,754	28,066

(3) 株主資本等変動計算書

2018年3月期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金	
当期首残高	10,000	378,395	2,500	105,227	496,122	16,515	512,638
当期変動額							
剰余金の配当				△11,830	△11,830		△11,830
当期純利益				57,754	57,754		57,754
合併による増加		79,319		114,391	193,710	28,725	222,436
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						1,474	1,474
当期変動額合計	—	79,319	—	160,316	239,635	30,200	269,835
当期末残高	10,000	457,714	2,500	265,544	735,758	46,715	782,473

2019年3月期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		繰越利益剰余金	
当期首残高	10,000	457,714	2,500	265,544	735,758	46,715	782,473
当期変動額							
剰余金の配当				△17,320	△17,320		△17,320
当期純利益				28,066	28,066		28,066
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						△4,286	△4,286
当期変動額合計	—	—	—	10,746	10,746	△4,286	6,460
当期末残高	10,000	457,714	2,500	276,290	746,504	42,429	788,934

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の作成方法について

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に基づいて作成しております。

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品

トレーディング商品に属する有価証券等及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

① 時価のある有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は、全部純資産直入法によっております。

② 時価のない有価証券

移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間（5年）、商標権及びのれんについては20年以内の期間としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

年金受給権者等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に一括して費用処理しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準

特別法上の準備金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第46条の5第1項及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. その他

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更に関する注記

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用に伴う変更）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号平成30年2月16日）を当事業年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
トレーディング商品	17,921百万円	104,678百万円

(注) 1. 資産の額は貸借対照表計上額によっております。

2. 上記のほか、借入有価証券等を担保として、前事業年度25,789百万円、当事業年度13,559百万円を差し入れております。

3. デリバティブ取引及び資金決済等の取引に係る担保として差し入れております。

2 差入有価証券等

(1) 差し入れている有価証券

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
信用取引貸証券	12,573百万円	45,914百万円
信用取引借入金の本担保証券	2,461	377
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,055,746	1,281,113
現先取引で売却した有価証券	963,414	3,641,931

(注) 担保に供している有価証券(上記「1 担保に供している資産及び担保に係る債務 (1) 担保に供している資産」のトレーディング商品及び借入有価証券)を除いております。

(2) 受け入れた有価証券

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
信用取引借証券	19,457百万円	19,426百万円
信用取引貸付金の本担保証券	178,929	97,212
消費貸借契約により借り入れた有価証券	5,268,881	2,942,549
現先取引で買い付けた有価証券	71,438	2,451,521
その他担保として受け入れた有価証券	138,315	151,452

※3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	18,012百万円	15,783百万円

4 保証債務の内容及び金額

前事業年度 (2018年3月31日)			当事業年度 (2019年3月31日)		
被保証者	保証金額	被保証債務の内容	被保証者	保証金額	被保証債務の内容
当社従業員	3,799百万円	住宅融資制度に伴う金融機関借入金	当社従業員	2,952百万円	住宅融資制度に伴う金融機関借入金
SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.	2,836百万円	シンガポール通貨庁に対するシンガポール拠点の債務保証	SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.	3,685百万円	シンガポール通貨庁に対するシンガポール拠点の債務保証

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	42,237百万円	40,085百万円
長期金銭債権	340	332
短期金銭債務	717,804	974,620
長期金銭債務	—	13

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	6,128百万円	5,396百万円
営業費用	64,353	68,242
営業取引以外の取引による取引高	229	482

株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式に関する事項

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
普通株式	200,001株	200,001株

2 配当に関する事項

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)
2017年6月26日定時株主総会	普通株式	11,830

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)
2018年6月18日定時株主総会	普通株式	17,320

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

1 株当たり情報に関する注記

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,912,349円67銭	3,944,652円86銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	782,473	788,934
普通株式に係る純資産の部(百万円)	782,473	788,934
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	200	200

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益	288,772円18銭	140,332円72銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	57,754	28,066
普通株式に係る当期純利益(百万円)	57,754	28,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	200	200

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

（単位：百万円）

借入先	2018年3月期末	2019年3月期末
株式会社三井住友銀行	100,000	200,000
その他	488,700	783,550
計	588,700	983,550

長期借入金

（単位：百万円）

借入先	2018年3月期末	2019年3月期末
その他	175,550	163,100
計	175,550	163,100

信用取引借入金

（単位：百万円）

借入先	2018年3月期末	2019年3月期末
日本証券金融株式会社	2,498	389
計	2,498	389

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の状況

(1) その他有価証券で時価があるもの

(単位：百万円)

種 類	2018年3月期末			2019年3月期末		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	31,745	98,457	66,711	26,221	87,587	61,366
株式	31,745	98,457	66,711	26,221	87,587	61,366
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	4,554	3,949	△605	9,497	8,113	△1,383
株式	4,554	3,949	△605	9,497	8,113	△1,383
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	36,300	102,406	66,105	35,718	95,701	59,983

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位：百万円)

種 類	2018年3月期末	2019年3月期末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的債券	—	—
子会社株式及び関連会社株式	95,023	103,451
その他有価証券	11,860	12,979
非上場株式	9,982	9,806
組合出資金	1,877	3,172
その他	—	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の状況

該当事項はありません。

5. 会計監査人等による監査の状況

(2018年3月期)

当社は、「Ⅲ 財産の状況に関する事項 1. 経理の状況」に掲げた貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

(2019年3月期)

当社は、「Ⅲ 財産の状況に関する事項 1. 経理の状況」に掲げた貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス体制について

① コンプライアンスへの取り組み

当社は、金融商品市場の担い手としての重大な社会的責任を十分に認識し、市場参加者をはじめ、社会の理解と信頼を強固なものとするために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、コンプライアンス体制の整備と実践に取り組んでいます。

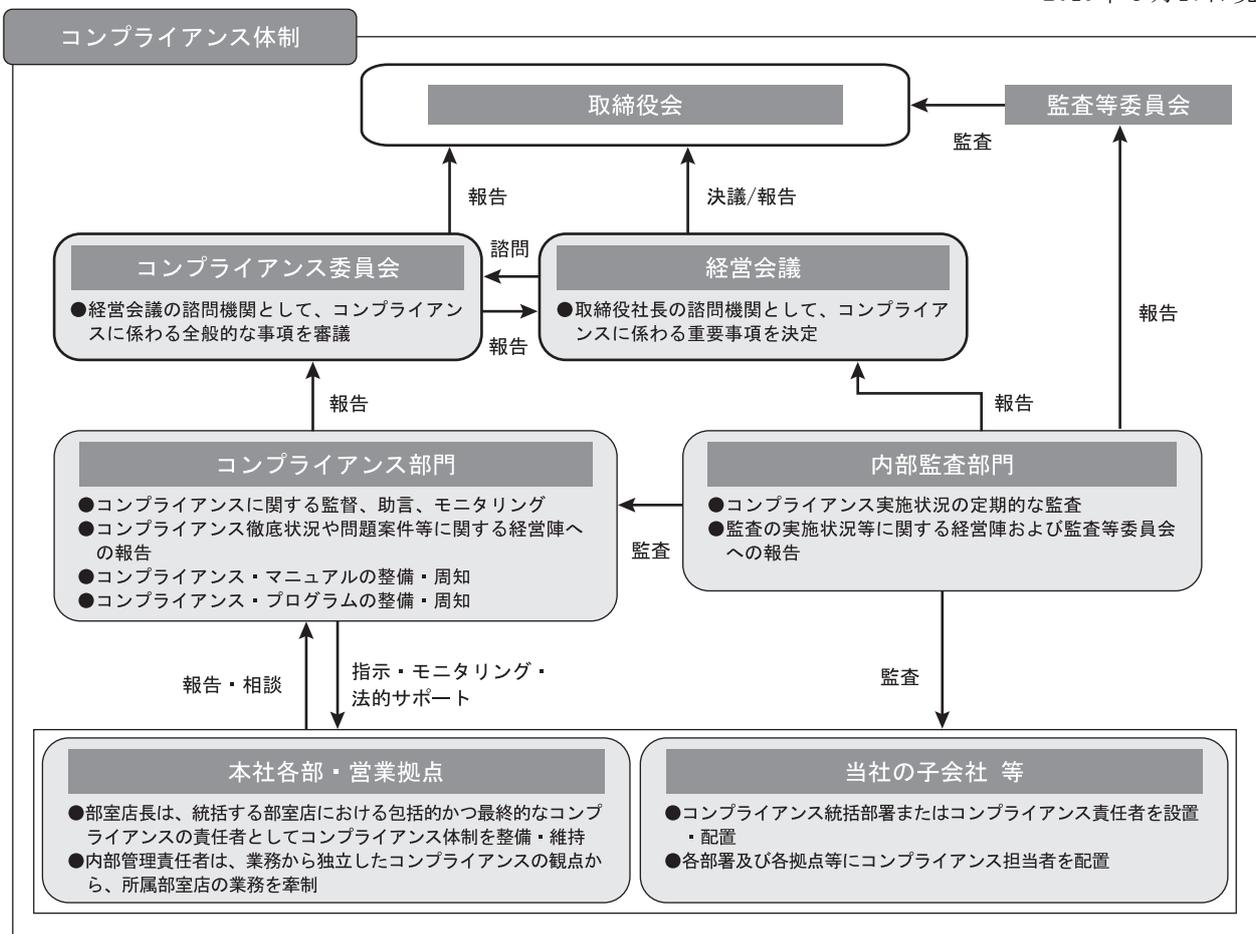
② コンプライアンス体制の枠組み

当社では、各店舗が自主管理を実施し、独立した「内部監査部門」が厳正な監査を行う構造を、コンプライアンス体制の基本的枠組みとしています。この構造を維持し、有効に機能させていくために、「コンプライアンス部門」が、コンプライアンス確保のための体制整備を企画・推進するとともに、各店舗に対する監督・監視や、各店舗のコンプライアンスにかかる判断のサポートを実施しています。

当社の具体的なコンプライアンス体制の枠組みは、下図に示すとおりであり、このような枠組みを有効に機能させるべく、当社では、次のような運営を行っています。

※当社は、業務執行の迅速化及び取締役会の監督機能向上並びに監査の実効性向上を図るため、2019年6月17日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

2019年6月17日現在



(イ) コンプライアンス・マニュアルの制定

役職員が、法令等及び行動規範に則り最適な行動を選択する上で拠るべき基準を明示し、解説するコンプライアンス・マニュアルを経営会議の決議をもって制定し、役職員に周知徹底しています。

(ロ) コンプライアンス・プログラムの策定

当社及び当社の子会社等におけるコンプライアンスを有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規程の整備や研修等、コンプライアンスに関する具体的な年間計画を取締役会で策定し、体制整備を進めています。重点施策として掲げるものについては、PDCAサイクルに基づき、体制整備、教育・研修、モニタリングの実施等を行っています。

(ハ) 内部管理責任者等の配置

部室店においては、自主管理が部室店長の責任によって適切に実施されるべく、部室店長をコンプライアンス責任者に位置付けるとともに、業務から独立したコンプライアンスの観点から所属部室店の業務を牽制し、コンプライアンス上の実務を担う内部管理責任者等を配置することで、その実効性の確保に努めております。

(ニ) コンプライアンス委員会の設置

社内の各種業務に関して、コンプライアンスの観点から広く検討・審議できるよう、社内の横断的な組織として、コンプライアンス委員会（経営会議の諮問機関）を設置しています。

(ホ) コンプライアンス部門等の組織及び業務分掌

部署名	主な業務分掌
監査部	<ul style="list-style-type: none">・ 当社の組織・機能、及び当社の子会社等に対する内部監査等の実施全般に関する業務・ 内部監査等に係る監査等委員会及び経営会議その他機関への報告に関する業務
コンプライアンス統括部	<ul style="list-style-type: none">・ 当社及び当社の子会社等（海外拠点を含む）の業務全般におけるコンプライアンス態勢の整備・維持及び法令遵守状況の監督の総括に関する業務・ 当社の子会社等におけるコンプライアンス態勢の整備・維持及び法令遵守状況の監督に関する業務・ 組織的犯罪収益の移転防止等並びに反社会的勢力との関係遮断及び保安対策の総括に関する業務・ 当社グループの弊害防止措置に係る適切な態勢の整備・維持等及び当社グループにおける顧客との利益相反のおそれのある取引の管理に関する業務
部店コンプライアンス部	<ul style="list-style-type: none">・ 営業部門の部室店におけるコンプライアンス態勢の整備・維持及び法令遵守状況の監督に関する業務
商品・法人コンプライアンス部	<ul style="list-style-type: none">・ 商品部門・法人部門におけるコンプライアンス態勢の整備・維持及び法令遵守状況の監督に関する業務・ 商品性確認及び商品説明等に係る審査・監督に関する業務
売買管理部	<ul style="list-style-type: none">・ 株式売買等の取引の監視・審査に関する業務・ 法人関係情報の管理に関する業務
法務部	<ul style="list-style-type: none">・ 当社及び当社の子会社等の法務の総括及びリーガルリスクの管理全般に関する業務
引受審査部	<ul style="list-style-type: none">・ 引受審査に関する業務・ 証券取引所への上場推薦等に係る審査に関する業務
C S推進部	<ul style="list-style-type: none">・ お客さまからの苦情及び要望等に基づく改善プロセスの構築・支援に関する業務・ 苦情対応体制の構築に関する業務・ C S調査の実施・分析及びC S向上の推進に関する業務

(2) リスク管理体制について

① リスク管理への取り組み

今日、証券会社を取り巻くリスクは、統合リスク、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、事務リスクやシステムリスク等を含むオペレーショナルリスク、リーガルリスク、レピュテーションリスク等、多様化、複雑化しており、これらリスクを認識し適切に管理、コントロールし、当社の健全性を維持しながら収益性の向上が図れるようリスク管理体制の整備と実践に取り組んでおります。

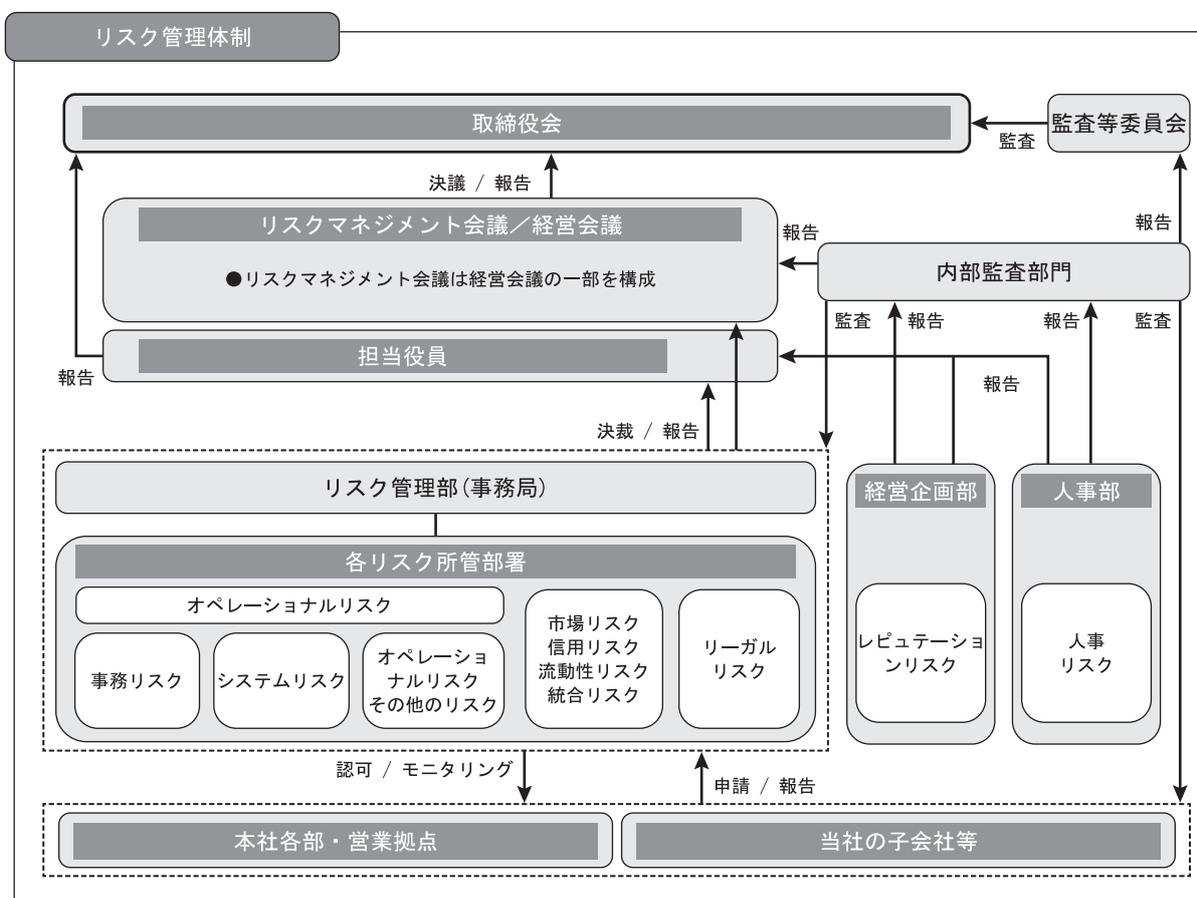
② 当社のリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る重要事項については、取締役会または「経営会議の一部を構成する会議」であるリスクマネジメント会議にて決定される体制となっております。リスクマネジメント会議では、定期的にリスク管理に関する全般的方針及び具体的方針の策定、見直しを行っております。

当社のリスク管理体制は、下図に示す通りであり、主要リスクの具体的な管理方法については次ページをご覧ください。

※当社は、業務執行の迅速化及び取締役会の監督機能向上並びに監査の実効性向上を図るため、2019年6月17日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

2019年6月17日現在



(イ) 統合的なリスク管理

当社は、リスクカテゴリー横断的に独自の基準で算出したリスク量（以下、「リスク資本」）を用いてリスクの総量を経営として許容できる水準にコントロールする態勢を構築し、統合的なリスク管理をしております。

リスク資本の内訳として、市場リスク資本、信用リスク資本、投資有価証券リスク資本、オペレーショナルリスク資本を算出、その合計額に対してリスク資本枠を設定し、当社の自己資本額対比で許容可能な水準に収まるよう管理しております。リスク資本の状況については、日次でリスク資本枠の遵守状況をモニタリングし、リスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

当社では、RAF（Risk Appetite Framework）の枠組を通じて、多様化しているリスクを認識、適切に管理、コントロールし、当社の健全性を維持しながら収益性の向上が図れるようリスク管理体制の整備と実践に取り組んでいます。

また、顕在化した際に当社への影響が大きいリスク事象をトップリスクとして選定し、経営レベルでリスク管理体制の充分性または必要性ならびに資本の充分性を検討する体制を整備することにより、経営の安定性と健全性の確保に取り組んでいます。

(ロ) 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々なリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動することにより損失が発生するリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失が発生するリスクです。

当社では、当社全体及び各部の市場リスク量、市場VaR（バリュー・アット・リスク）、及び損失額の上限を設定、日次でリスク枠の遵守状況や損益状況を管理し、リスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

(ハ) 信用リスク管理

信用リスクとは、取引相手先等の財務状況の悪化等の信用事由に起因して、資産（オフ・バランスを含む）の価値が減少または消失し、損失を被るリスクです。

当社では、当社全体の信用リスク量及び信用VaRの上限を設定すると共に、取引先毎に社内格付及び与信枠を付与し、日次で与信額が枠内に収まっていることをモニタリングしております。また与信枠のない取引先からは事前に十分な担保を徴求しております。当社全体の信用リスク管理状況は日次または定期的に、リスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

(ニ) 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間期のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失が発生するリスクです。

当社では、資金繰りの状況を日次で把握し、各種ガイドラインの管理状況をリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。またストレステストの結果を資金繰り運営に反映して、不測の事態が発生しても対応可能な流動性が確保されるように運営しております。

(ホ) オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは、社内の業務プロセス、配置人員、システムが不適切であること、もしくは機能しないことにより損失が発生するリスク、及び自然災害を含む社外の事象により損失が発生するリスクです。具体的には、事務リスク、システムリスク及びその他のリスク（情報セキュリティ、安全対策/危機管理等を含む）をいいます。

当社では、業務を定性的に分析し、損失発生頻度と規模に対する評価に基づいてプロセス、配置人員、システムの状況を適切に保つ措置をとること、及び社外の事象に対する防御体制を整備することにより管理を行っており、その管理状況を定期的にリスクマネジメント会議構成員に報告を行っております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託等の状況

(単位：百万円)

項目	2018年3月期末	2019年3月期末
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	555,956	437,106
期末日現在の顧客分別金信託額	580,826	471,782
期末日現在の顧客分別金必要額	430,990	420,261

② 有価証券の分別管理等の状況

(イ) 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2018年3月期末		2019年3月期末	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	22,608,635 千株	385,817 千株	23,894,106 千株	351,811 千株
債 券	額面金額	10,301,304 百万円	5,932,089 百万円	10,534,374 百万円	6,552,189 百万円
受益証券	口 数	8,504,574 百万口	1,915,112 百万口	8,160,160 百万口	1,948,681 百万口
新株予約権証券	数 量	500 千個	10,089 千個	500 千個	10,165 千個
受益証券発行信託	額面金額	6,104 百万円	— 百万円	4,835 百万円	— 百万円

(ロ) 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2018年3月期末		2019年3月期末	
		数	量	数	量
株 券	株 数	141,466 千株		140,530 千株	
債 券	額面金額	753 百万円		706 百万円	
受益証券	口 数	26,083 百万口		27,279 百万口	
受益証券発行信託	額面金額	356 百万円		299 百万円	

(ハ) 通貨関連デリバティブ取引にかかる保証金充当有価証券

有価証券の種類		2018年3月期末		2019年3月期末	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	21,979 千株	— 千株	24,161 千株	— 千株
債 券	額面金額	16,020 百万円	26,554 百万円	15,002 百万円	28,509 百万円
受益証券	口 数	29,491 百万口	— 百万口	29,317 百万口	— 百万口
受益証券発行信託	額面金額	18 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円

(二) 管理等の状況

顧客よりお預かりしている有価証券は、約款に基づく以下の保管形態で「分別管理」しております。

管理区分	管理場所	有価証券種類	管理及び照合方法	定期照合	
保護預り等有価証券	単純保管	第三者機関金庫	非上場株券(注)1	銘柄毎顧客毎に区分し、第三者機関金庫で個別に保管しております。また定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と第三者機関における残高とを照合しております。	月次
	混蔵保管	自社金庫	債券(注)2	銘柄毎に区分し、自社金庫(関係会社金庫(注)3)で混蔵して保管しております。また定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と当該金庫の証券とを照合しております。	四半期
		株式会社 証券保管 振替機構	国内上場外国証券	証券保管振替機構(以下「機構」という)において混蔵して保管し、機構の外国株券等口座管理機関として外国株券等振替口座簿に顧客毎の持分を記載し管理しております。また、外国株券等振替口座簿と機構における自社残高とを自動照合しております。	日次
		海外保管機関	外国証券	各保管場所(第三者保管機関)において、混蔵して保管しております。また移動した銘柄については移動の都度、それ以外については定期的に、顧客毎の持分を記載した管理簿と当該第三者保管機関における残高とを照合しております。	月次
	振替決済	日本銀行	振替国債	口座管理機関として振替口座簿に顧客毎の持分を記載し管理しております。また、振替口座簿と振替機関における自社残高とを自動照合しております。	日次
		株式会社 証券保管 振替機構	上場株式		
			振替社債		
			転換社債券(注)4		
振替投信(注)5					
		受益証券発行信託			
共有	累積投資商品、ミニ株	有価証券の種別に応じ、上記と同様に管理・照合しております。			
受入保証金代用有価証券(注)6 保証金充当有価証券(注)7			有価証券の種別に応じ、保護預り等有価証券と同様に管理・照合しております。		

- (注) 1. 数量は僅少ですが、一部混蔵保管があります。
 2. 特にお申出のあったものについて、一部単純保管があります。
 3. 当社が100%株式を保有し証券取引関連の事務を委託している会社の金庫において保管しております。
 4. 国内転換社債型新株予約権付社債券。
 5. 上場振替投信を含みます。
 6. 別途、先物取引証拠金代用有価証券の直接預託分を取引所に差し入れております。
 7. 通貨関連デリバティブ取引にかかる保証金充当有価証券が該当します。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(単位：百万円)

項目	2018年3月期末	2019年3月期末
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	2,055	5,584
期末日現在の顧客分別金信託額	4,800	7,600
期末日現在の顧客分別金必要額	2,194	5,511

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項はありません。

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	2018年3月期末残高	2019年3月期末残高	内訳
金銭	金銭信託	25,500 百万円	27,900 百万円	株式会社三井住友銀行
有価証券等	第三者による管理	国内株式 21,979 千株	国内株式 24,161 千株	株式会社証券保管振替機構
		国内債券 16,020 百万円	国内債券 15,002 百万円	日本銀行 13,780百万円
				株式会社証券保管振替機構 1,222百万円
		国内投信 29,491 百万口	国内投信 29,317 百万口	株式会社証券保管振替機構
		受益証券発行信託 18 百万円	受益証券発行信託 ー 百万円	株式会社証券保管振替機構
		外国債券 26,554 百万円	外国債券 28,509 百万円	海外保管機関
				171 百万米ドル
				83 百万豪ドル
				6 百万NZドル
				5 百万南アフリカランド
				44 百万トルコリラ
				56 百万メキシコペソ
				31 百万ブラジルリアル
				94 百万インドルピー
				8,300 百万インドネシアルピア
				100 百万円

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 当社及びその子法人等の概況に関する事項

1. 特別金融商品取引業者の商号

SMBC日興証券株式会社

2. 特別金融商品取引業者の登録年月日（登録番号）

2009年9月10日（関東財務局長（金商）第2251号）

3. 特別金融商品取引業者の届出日

2011年4月14日

4. 主要な事業の内容及び組織の構成

当社及び当社の関係会社は、グループ全体として業務運営を進めており、主たる事業は、有価証券関連業務を中心とした金融サービス業であります。

なお、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



5. 子法人等に関する事項

2019年3月31日現在

商号又は名称	主たる事務所の所在地	資本金の額	事業の内容	議決権の保有割合 (%)
(連結子会社) 日興ビジネスシステムズ株式会社	東京都江東区	百万円 200	サービス業	100 (100)
日興システムソリューションズ株式会社	神奈川県横浜市	百万円 3,000	情報サービス業	100 (100)
日興リサーチセンター株式会社	東京都中央区	百万円 1,050	コンサルティング業	100 (100)
SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S. A.	ルクセンブルク大公国 ルクセンブルク市	千ユーロ 90,154	ファンド保管・ 管理業務	100 (100)
SMBC Nikko Securities (Hong Kong) Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	百万香港ドル 1,045	証券業務	100 (100)
SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール共和国 シンガポール市	千シンガポールドル 40,000	証券業務	100 (100)
SMBC Nikko Capital Markets Europe GmbH	ドイツ連邦共和国 フランクフルト・アム・ マイン市	千ユーロ 85,000	証券業務・スワ ップ関連業務	85 (85)
その他 7社	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) SMBC Nikko Securities America, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 388	証券業務・投融 資業務	20 (20)
SMBC Nikko Capital Markets Limited	英国 ロンドン市	百万米ドル 1,138	証券業務・スワ ップ関連業務	15 (15)
PT. Nikko Securities Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ市	百万 インドネシアルピア 75,000	証券業務	40 (40)
その他 3社	—	—	—	—

(注) 1 「議決権の保有割合」欄には、当社が保有する子法人等の議決権の数が、当該子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合を記載し、同欄の()内には、当社及びその子法人等以外の子法人等が保有する当該の子法人等の議決権の数が、当該の子法人等の総株主等の議決権の数に占める割合を記載しております。

2 資本金の額については表示単位未満を切り捨て、議決権の保有割合については小数点以下を四捨五入しております。

VI 当社及びその子法人等の業務の状況に関する事項

1. 当連結会計年度の業務の概要

〈市況環境〉

「Ⅱ 業務の状況に関する事項 1. 当事業年度の業務の概要」に記載したとおりです。

〈事業の経過〉

当連結会計年度の営業収益は3,695億円(前連結会計年度比7.0%減)、純営業収益は3,192億円(同10.7%減)となりました。また、販売費・一般管理費は2,765億円(同3.3%増)となったことから、営業利益は427億円(同52.3%減)、営業外損益項目を加減した経常利益は484億円(同49.0%減)となりました。これに特別損益項目や法人税等を加味した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は333億円(同47.7%減)となりました。

〈受入手数料〉

受入手数料は1,970億円(同1.2%減)となりました。内訳は以下のとおりです。

委託手数料：委託手数料は381億円(同10.4%減)となりました。当期の東証の1日平均株式売買代金は前年同期比5.0%増の3兆519億円となり、当社グループの株式委託手数料は357億円(同12.2%減)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料：引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は394億円(同24.4%増)となりました。主な内訳は、株券に係る手数料で236億円、債券に係る手数料で151億円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料：募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は352億円(同30.3%減)となりました。投資信託に係る手数料は319億円(同32.7%減)となりました。

その他の受入手数料：その他の受入手数料は841億円(同12.8%増)となり、投資信託の事務代行手数料等は385億円となりました。

〈トレーディング損益〉

トレーディング損益は1,117億円(同24.2%減)となりました。内訳は、株券等トレーディング損益で338億円、債券等・その他トレーディング損益で778億円となっております。

〈金融収支〉

金融収益476億円(同16.2%増)から金融費用386億円(同23.0%増)を差し引いた金融収支は、89億円(同6.1%減)となりました。

〈販売費・一般管理費〉

販売費・一般管理費は2,765億円（同3.3%増）となりました。主な内訳は、人件費が1,267億円、取引関係費が434億円、事務費が304億円、不動産関係費が274億円、減価償却費が259億円となっております。

〈特別損益〉

特別利益は、計上しておりません。

特別損失は、49億円となりました。主な内訳は、セカンドキャリア支援費用が17億円、減損損失が13億円、投資有価証券等評価減が10億円、金融商品取引責任準備金繰入が4億円、システム移行関連費用が3億円となっております。

〈法人税等〉

法人税、住民税及び事業税は55億円、法人税等調整額は47億円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
営業収益	361,232	397,405	369,525
純営業収益	326,769	357,354	319,294
経常利益	80,064	94,982	48,456
親会社株主に帰属する 当期純利益	46,943	63,705	33,310
包括利益	46,439	63,923	28,387
純資産額	544,248	818,734	831,277
総資産額	11,687,428	10,681,280	10,917,612
連結自己資本規制比率	322.2%	441.7%	366.6%

(注) 2019年3月期の連結自己資本規制比率は、期末後に実施された配当支払いによる社外流出を考慮した基本的項目の数値に基づき計算しております。

Ⅶ 当社及びその子法人等の財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018年3月期末 (2018年3月31日現在)	2019年3月期末 (2019年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
流動資産	10,365,897	10,613,868
現金・預金	1,003,617	1,158,141
預託金	611,302	507,456
トレーディング商品	※3 3,179,742	※3 2,944,282
商品有価証券等	2,681,112	2,344,500
デリバティブ取引	498,629	599,781
約定見返勘定	—	349,456
信用取引資産	212,033	125,504
信用取引貸付金	192,717	105,836
信用取引借証券担保金	19,315	19,668
有価証券担保貸付金	5,027,756	5,206,467
借入有価証券担保金	4,956,494	2,657,313
現先取引貸付金	71,261	2,549,153
短期差入保証金	259,258	264,406
未収収益	22,707	24,061
その他	49,492	34,103
貸倒引当金	△12	△11
固定資産	315,383	303,743
有形固定資産	※1 27,347	※1 28,194
建物	13,675	14,391
器具・備品	2,451	2,502
土地	6,352	6,352
リース資産	4,838	4,883
建設仮勘定	29	64
無形固定資産	74,203	68,837
のれん	7,289	6,655
商標権	5,559	1,853
ソフトウェア	60,568	59,550
その他	786	777
投資その他の資産	213,832	206,710
投資有価証券	※2 180,819	※2 175,419
長期貸付金	4,951	4,944
長期差入保証金	18,366	18,073
繰延税金資産	3,754	2,561
その他	7,530	7,190
貸倒引当金	△1,589	△1,478
資産合計	10,681,280	10,917,612

(単位：百万円)

科 目	2018年3月期末 (2018年3月31日現在)	2019年3月期末 (2019年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負 債 の 部)		
流動負債	9,079,558	9,247,895
トレーディング商品	2,494,694	2,454,700
商品有価証券等	1,993,514	1,867,227
デリバティブ取引	501,179	587,473
約定見返勘定	55,326	—
信用取引負債	14,844	45,470
信用取引借入金	2,498	389
信用取引貸証券受入金	12,345	45,080
有価証券担保借入金	5,006,004	4,871,517
有価証券貸借取引受入金	4,042,870	1,132,769
現先取引借入金	963,134	3,738,747
預り金	502,506	496,879
受入保証金	130,384	132,595
短期借入金	484,108	979,963
1年内返済予定の長期借入金	※6 100,000	※6 50
コマーシャル・ペーパー	145,700	84,500
1年内償還予定の社債	68,160	112,645
リース債務	2,035	1,932
未払法人税等	4,133	2,400
賞与引当金	33,368	21,379
役員賞与引当金	1,487	1,035
資産除去債務	476	63
その他	36,326	42,761
固定負債	780,591	835,591
社債	585,836	649,849
長期借入金	175,550	163,100
リース債務	3,229	3,300
繰延税金負債	10,385	12,136
退職給付に係る負債	2,891	3,274
資産除去債務	2,207	2,928
その他	490	1,001
特別法上の準備金	2,397	2,847
金融商品取引責任準備金	※7 2,397	※7 2,847
負債合計	9,862,546	10,086,334

(単位：百万円)

科 目	2018年3月期末 (2018年3月31日現在)	2019年3月期末 (2019年3月31日現在)
	金 額	金 額
(純 資 産 の 部)		
株主資本	771,779	787,900
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	457,714	457,845
利益剰余金	304,064	320,055
その他の包括利益累計額	46,807	42,010
その他有価証券評価差額金	45,945	42,198
繰延ヘッジ損益	8	△24
為替換算調整勘定	859	△159
退職給付に係る調整累計額	△5	△3
非支配株主持分	147	1,366
純資産合計	818,734	831,277
負債・純資産合計	10,681,280	10,917,612

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年3月期	2019年3月期
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	金 額	金 額
営業収益	397,405	369,525
受入手数料	199,464	197,033
委託手数料	42,595	38,170
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	31,739	39,479
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	50,495	35,220
その他の受入手数料	74,633	84,162
トレーディング損益	147,329	111,738
金融収益	40,998	47,640
売上高	9,611	13,113
金融費用	31,414	38,641
売上原価	8,636	11,589
純営業収益	357,354	319,294
販売費・一般管理費	267,664	276,550
取引関係費	42,787	43,432
人件費	※1 128,512	※1 126,719
不動産関係費	23,151	27,452
事務費	28,026	30,482
減価償却費	24,708	25,966
租税公課	5,115	5,185
その他	※2 15,363	※2 17,311
営業利益	89,690	42,743
営業外収益	5,938	6,572
受取配当金	2,305	3,095
持分法による投資利益	2,122	1,780
為替差益	524	432
投資事業組合に係る利益	57	671
その他	927	592
営業外費用	645	859
支払利息	142	126
社債発行費	307	131
その他	196	601
経常利益	94,982	48,456

(単位：百万円)

科 目	2018年3月期	2019年3月期
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	金 額	金 額
特別利益	—	—
特別損失	6,032	4,944
減損損失	400	1,331
投資有価証券等評価損	118	1,026
金融商品取引責任準備金繰入	665	450
統合関連費用	※3 4,847	—
セカンドキャリア支援費用	—	※4 1,783
システム移行関連費用	—	352
税金等調整前当期純利益	88,950	43,511
法人税等	25,237	10,318
法人税、住民税及び事業税	17,657	5,571
法人税等調整額	7,579	4,747
当期純利益	63,712	33,192
非支配株主に帰属する当期純利益	7	△117
親会社株主に帰属する当期純利益	63,705	33,310

② 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年3月期	2019年3月期
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	金 額	金 額
当期純利益	63,712	33,192
その他の包括利益	※1 211	※1 △4,805
その他有価証券評価差額金	1,512	△3,742
為替換算調整勘定	311	△75
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,613	△987
包括利益	63,923	28,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	63,916	28,499
非支配株主に係る包括利益	7	△112

(3) 連結株主資本等変動計算書

2018年3月期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	378,395	137,826	526,221
当期変動額				
剰余金の配当			△11,830	△11,830
親会社株主に帰属する当期純利益			63,705	63,705
合併による増加		79,319	114,391	193,710
持分法適用除外に伴う減少高			△28	△28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	79,319	166,238	245,557
当期末残高	10,000	457,714	304,064	771,779

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,708	△24	2,195	△4	17,875	151	544,248
当期変動額							
剰余金の配当							△11,830
親会社株主に帰属する当期純利益							63,705
合併による増加	28,725				28,725		222,436
持分法適用除外に伴う減少高			△4		△4		△33
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,510	32	△1,331	△0	△211	7	218
当期変動額合計	30,236	32	△1,336	△0	28,932	△3	274,485
当期末残高	45,945	8	859	△5	46,807	147	818,734

2019年3月期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	457,714	304,064	771,779
当期変動額				
剰余金の配当			△17,320	△17,320
親会社株主に帰属する当期純利益			33,310	33,310
合併による増加				—
持分法適用除外に伴う減少高				—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		130		130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	130	15,990	16,120
当期末残高	10,000	457,845	320,055	787,900

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,945	8	859	△5	46,807	147	818,734
当期変動額							
剰余金の配当							△17,320
親会社株主に帰属する当期純利益							33,310
合併による増加							—
持分法適用除外に伴う減少高							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			13		13	1,331	1,475
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,747	△33	△1,033	2	△4,810	△112	△4,923
当期変動額合計	△3,747	△33	△1,019	2	△4,796	1,218	12,542
当期末残高	42,198	△24	△159	△3	42,010	1,366	831,277

連結財務諸表の作成方法について

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、当社グループの主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

日興ビジネスシステムズ株式会社
日興システムソリューションズ株式会社
日興リサーチセンター株式会社
SMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.
SMBC Nikko Securities (Hong Kong) Limited
SMBC Nikko Securities (Singapore) Pte. Ltd.
SMBC Nikko Capital Markets Europe GmbH

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 6社

主要な関連会社の名称

SMBC Nikko Capital Markets Limited
SMBC Nikko Securities America, Inc.
PT. Nikko Securities Indonesia

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりです。

3月31日 13社
12月31日 1社

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法によっております。

② トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

当社及び連結子会社のトレーディング関連以外の有価証券等（その他有価証券）については、以下の評価基準及び評価方法によっております。

(イ) 時価のあるもの

期末時価をもって連結貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価ないし償却原価との評価差額は全部純資産直入法によっております。

(ロ) 時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	1年～50年
器具備品	2年～20年

② 無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの償却年数は社内における利用可能期間（主に5年）、商標権の償却年数は10年としております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当社及び連結子会社は所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに充てるため、当社及び連結子会社は所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社における確定給付企業年金は閉鎖型であり、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付に係る負債を計上しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、確定給付企業年金に係る数理計算上の差異については発生年度に一括して費用計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「投資事業組合に係る利益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた985百万円は、「投資事業組合に係る利益」57百万円、「その他」927百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」107百万円、「その他」88百万円は、「その他」196百万円として組み替えております。

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」13,907百万円の内3,513百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,754百万円に含めて表示し、「流動負債」の「その他」に含まれていた「繰延税金負債」7百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」10,385百万円に含めて表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前連結会計年度の総資産が10,394百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産から控除した減価償却累計額	42,670百万円	42,599百万円

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	54,578百万円	55,371百万円

※3 担保に供している資産

(1)担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
トレーディング商品	17,921百万円	104,678百万円

(注) 1. 資産の額は連結貸借対照表計上額によっております。

2. 上記のほか、借入有価証券等を担保として、前連結会計年度25,789百万円、当連結会計年度13,559百万円を差し入れております。

4 差入有価証券等

(1)差し入れている有価証券

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
信用取引貸証券	12,573百万円	45,914百万円
信用取引借入金の本担保証券	2,461	377
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	4,055,746	1,281,113
現先取引で売却した有価証券	963,414	3,641,931

(注)担保に供している有価証券(上記「3 担保に供している資産 (1)担保に供している資産」のトレーディング商品及び借入有価証券)を除いております。

(2)受け入れた有価証券

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
信用取引借証券	19,457百万円	19,426百万円
信用取引貸付金の本担保証券	178,929	97,212
消費貸借契約により借り入れた有価証券	5,268,881	2,942,549
現先取引で買い付けた有価証券	71,438	2,451,521
その他担保として受け入れた有価証券	138,315	151,452

5 偶発債務の残高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当社及び一部の国内子会社の従業員の住宅融資制度に伴う金融機関借入金に対する保証	4,002百万円	3,109百万円
その他	1	0

※6 1年以内返済予定の長期借入金のうち、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）第176条に規定する劣後特約付借入金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	100,000	—

※7 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項

(連結損益計算書関係)

※1 販売費・一般管理費の人件費には、以下のものが含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賞与引当金及び 役員賞与引当金繰入額	32,067百万円	21,179百万円
退職給付費用	3,688	4,292

※2 販売費・一般管理費のその他には、以下のものが含まれております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
貸倒引当金繰入額	38百万円	△109百万円

※3 統合関連費用

前連結会計年度における統合関連費用は、主にSMB Cフレンド証券株式会社との合併に伴うシステム移行費用等を計上しております。

※4 セカンドキャリア支援費用

当連結会計年度におけるセカンドキャリア支援費用は、次のキャリア・ステージのスタートを希望する社員に対し退職一時金として支給したキャリア転換支援金を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,600百万円	△6,546百万円
組替調整額	32	1,005
税効果調整前	2,632	△5,540
税効果額	△1,119	1,798
その他有価証券評価差額金	1,512	△3,742
為替換算調整勘定		
当期発生額	311	△75
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△132
組替調整額	—	132
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△1,613	△987
その他の包括利益合計	211	△4,805

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,001	—	—	200,001

(注)自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,830	(注1)	2017年3月31日	2017年6月30日

(注1) 1株あたり配当額は、配当金の総額を発行済株式総数200,001株で除した金額となっております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月18日 定時株主総会	普通株式	17,320	(注1)	2018年3月31日	2018年6月19日

(注1) 1株あたり配当額は、配当金の総額を発行済株式総数200,001株で除した金額となっております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,001	—	—	200,001

(注)自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月18日 定時株主総会	普通株式	17,320	(注1)	2018年3月31日	2018年6月19日

(注1) 1株あたり配当額は、配当金の総額を発行済株式総数200,001株で除した金額となっております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月17日 定時株主総会	普通株式	8,420	(注1)	2019年3月31日	2019年6月17日

(注1) 1株あたり配当額は、配当金の総額を発行済株式総数200,001株で除した金額となっております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 主として、証券事業における情報関連機器(器具備品等)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	7,811百万円	9,133百万円
1年超	68,397	55,491
合計	76,208	64,625

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
賞与引当金	10,354百万円	6,562百万円
有価証券の評価損	3,716	4,177
売上加算調整額	2,868	1,388
退職給付に係る負債	894	1,012
金融商品取引責任準備金	734	872
その他有価証券評価差額金	239	437
その他	5,219	5,265
計	24,025	19,716
評価性引当額	△6,793	△7,735
繰延税金資産合計	17,232	11,980

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△19,404百万円	△17,669百万円
未収受取配当金	△1,249	△1,520
子会社・関連会社留保利益の配当に係る 一時差異	△1,602	△906
その他	△1,605	△1,458
繰延税金負債合計	△23,862	△21,554

差引：繰延税金資産純額 △6,630 △9,574

(注) 評価制引当額が942百万円増加しております。この増加の主な内容は、当社において有価証券の評価損に係る評価制引当額を561百万円追加的に認識したことに伴うものであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	3,754 百万円	2,561 百万円
固定負債－繰延税金負債	△10,385	△12,136

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.86 %	30.62%
(調整)		
永久に損金不算入となる費用	0.84	1.37
永久に益金不算入となる収益	△1.70	△3.57
評価性引当額の増減	0.89	2.08
子会社・関連会社留保利益の配当に係る 一時差異	0.54	△1.60
法人税額の特別控除	—	△4.64
合併による影響	△2.18	—
その他	△0.88	△0.54
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.37	23.72

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

結合企業の名称 SMBC Nikko Capital Markets Europe GmbH (当社の連結子会社)
事業の内容 欧州地域での証券業務

(2) 企業結合日 2019年1月16日

(3) 企業結合の法的形式

当社及び当社以外の第三者(株式会社三井住友銀行)を引受人とする第三者割当増資

(4) 結合後企業の名称 変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

欧州大陸の業務・規制慣行を活用し、銀証一体運営によるEU圏内顧客へのサービスの向上を行うとともに、当社及び株式会社三井住友銀行の企業価値の最大化を推進することを目的とし、本増資を実施いたしました。なお、本増資に伴い持分比率が100%から85%へ減少しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業結合基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

非支配株主への子会社株式の第三者割当増資による持分減少

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

122百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,092,913円65銭	4,149,532円59銭
1株当たり当期純利益金額	318,525円22銭	166,551円27銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	63,705	33,310
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	63,705	33,310
普通株式の期中平均株式数(株)	200,001	200,001

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	818,734	831,277
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	147	1,366
(うち非支配株主持分)(百万円)	(147)	(1,366)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	818,586	829,910
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	200,001	200,001

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

（単位：百万円）

借入先	2018年3月期末	2019年3月期末
株式会社三井住友銀行	100,000	200,000
その他の	484,108	780,013
計	584,108	980,013

長期借入金

（単位：百万円）

借入先	2018年3月期末	2019年3月期末
その他の	175,500	163,100
計	175,500	163,100

信用取引借入金

（単位：百万円）

借入先	2018年3月期末	2019年3月期末
日本証券金融株式会社	2,498	389
計	2,498	389

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の状況

（単位：百万円）

種類	2018年3月期末			2019年3月期末		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	36,852	103,011	66,159	35,165	96,146	60,980
株式	31,003	97,126	66,123	27,130	88,059	60,928
債券	5,848	5,884	36	8,034	8,086	51
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	5,848	5,884	36	8,034	8,086	51
その他	—	—	—	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	13,008	12,147	△861	12,918	11,699	△1,218
株式	6,014	5,318	△696	8,881	7,678	△1,203
債券	6,994	6,829	△164	4,036	4,021	△15
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	6,994	6,829	△164	4,036	4,021	△15
その他	—	—	—	—	—	—
合計	49,861	115,159	65,298	48,084	107,845	59,761

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表に含めておりません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の状況

（単位：百万円）

取引の種類	2018年3月期末			2019年3月期末		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
為替予約取引	390,602	6	6	611,312	12	12
売建	195,685	1,424	1,424	311,476	△300	△300
買建	194,916	△1,418	△1,418	299,835	313	313

5. 経営の健全性の状況

（単位：百万円）

		2019年3月期末
基本的項目	(A)	780,686
補完的項目	その他有価証券評価差額金（評価益）等	42,170
	金融商品取引責任準備金等	2,847
	一般貸倒引当金	2
	計	(B) 45,020
控除資産	(C)	201,603
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	624,103
リスク相当額	市場リスク相当額	59,725
	取引先リスク相当額	41,679
	基礎的リスク相当額	68,793
	計	(E) 170,199
連結自己資本規制比率 (D)/(E)×100		366.6%

（注）基本的項目（A）は当期末後に実施された配当支払いによる社外流出を考慮した数値を記載しております。連結自己資本規制比率は当該数値に基づき計算しております。

いっしょに、明日のこと。
Share the Future

 SMBC日興証券